

- オーストラリアの4-6月期実質GDPは、前年同期比+1.8%と緩やかな拡大が継続
- 先行きは設備投資などに上向きの兆しも、家計消費に下振れ要素がある点には留意が必要

4-6月期実質GDPは前年同期比+1.8%と緩やかな拡大が継続

オーストラリア統計局が9月6日に発表した2017年4-6月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比+1.8%となりました（図表1）。事前の市場予想（ブルームバーグ調べ）の同+1.9%をやや下回ったものの、緩やかな拡大が継続しました。前期比では+0.8%と、悪天候による下押しを受けたとみられる1-3月期の同+0.3%から改善しました。

内訳をみると、家計消費支出の堅調な推移が継続したほか、政府の公共投資増大などから固定資本形成のプラス寄与が拡大しました。一方で、石炭輸出の減少などから外需（純輸出）のマイナス寄与が継続し、成長を下押ししました。

設備投資に上向きの兆し

足元は企業マインドが高水準となっており、民間企業の設備投資にも上向きの兆しがみられます。

2017-18年度（7月～6月）の企業の設備投資（資本支出）見通し（4-6月期調査）では、非鉱業部門において設備投資の大幅な増加が見込まれています（図表2）。鉱業部門では鉱業ブーム後の調整の動きが継続しているものの、オーストラリア準備銀行（RBA）は2018年下期には調整が完了するとしており、資源関連投資削減の動きも一巡すると期待されます。

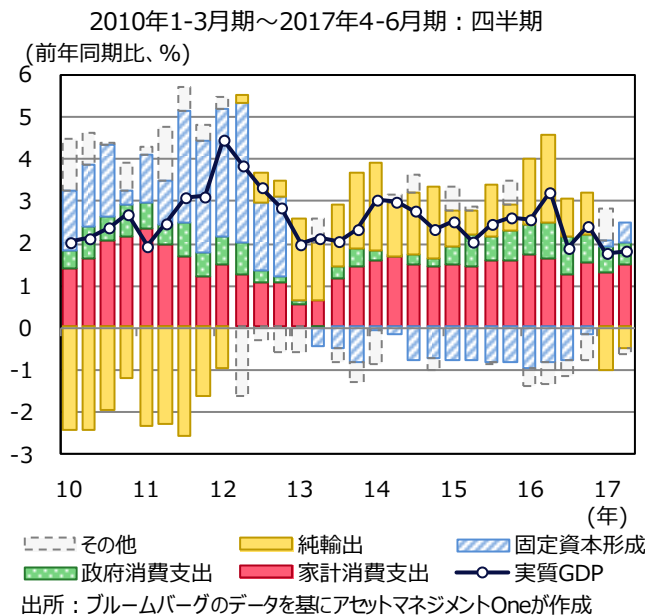
今後の見通し

設備投資に上向きの兆しがあるほか、ここ数カ月の正規雇用の顕著な増加は家計消費を支えるとみられることなどから、景気の拡大基調が継続する見込みです。

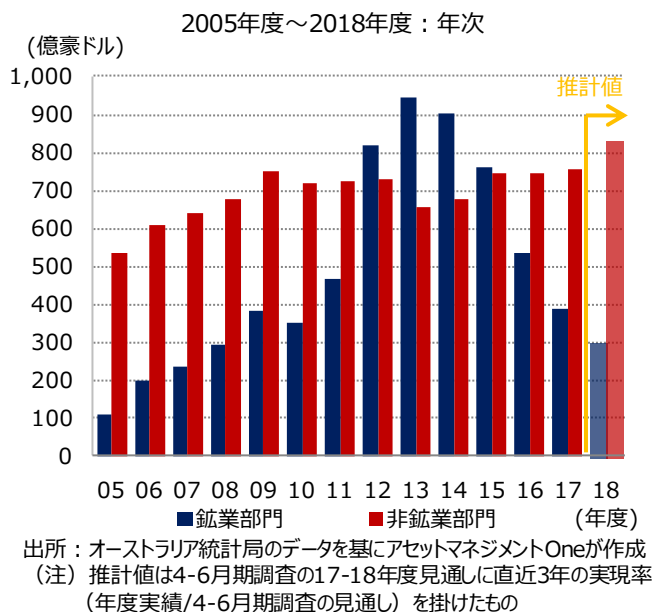
ただし、①実質賃金上昇率が低位で推移していること、②借入れの伸びが所得の伸びを上回り、家計のバランスシートが悪化していること——など、家計消費に下振れ要素がある点には留意が必要です。

（2017年9月6日 14時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 資本支出の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。